第２号様式（目標設定型排出量取引制度における排出量取引運用ガイドライン）

|  |
| --- |
| 振替可能削減量記録移転（クレジットの無効化）に係る情報の公表等について令和　　年　　月　　日住　所氏　名法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地 |
| 私は、クレジットの無効化に係る情報の公表等について、下記のとおり申告します。 |
| 記 |
| １　無効化の申請を行ったものに関する情報の公表 |
|

|  |  |
| --- | --- |
| 口座番号の公表 | 希望する・希望しない |
| 口座名義人の名称の公表 | 希望する・希望しない |

 |
| ２　用途等に関する情報 |
|

|  |  |
| --- | --- |
| 用途についての公表 | 希望する・希望しない |
| 【用途】１　カーボン・オフセット（イベントのオフセット）２　カーボン・オフセット（製品のオフセット）３　カーボン・オフセット（その他）４　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 無効化の目的 |  |

※　無効化を行ったクレジットの種類ごとの合計量（t-CO2）、シリアル番号及び有効期限並びに無効化を行った時期については必ず公表されます。※　公表希望については、各欄の「希望する・希望しない」いずれか１つに○をつけてください。※　用途について、１～４のいずれか１つに○をつけてください。その他の括弧内に記載した内容は公表されません。※　無効化の目的については、200文字以内で御記載ください。県からの通知書にそのまま転載されるので御注意ください。 |

(日本産業規格A列4番)